

### 日本と違う次元にある中国の農業問題

日本と中国の最大の違いの一つは、農村地域を回る時の感触である。地域格差や都市と農村の格差が少なく、環境が守られているのは日本の農村だが、対照的なのは中国の中西部の農村である。もちろん、沿海地域では近代化しつつある農村もある。

中部地域は、黒龍江、吉林、遼寧、内モンゴル、河北、江蘇、安徽、江西、山東、河南、湖北、湖南、四川という食糧供給過剰の13の省・自治区を指す。この13の省・自治区は、中国の耕地面積の65%、食糧生産量の70%を占め、流通している食糧の80%を提供している。

主として中西部地域に発生している農業問題は、「三農問題」という。三農問題とは、農業の低収益性、農村の疲弊、農家の所得低迷と都市住民との所得格差拡大を指す。

この三農問題をもたらした根本的な要因は、農家と農村を差別的に扱ってきたこれまでの二重の社会構造にある。従って、三農問題解決の最終的目標は、農家と農業に課している不利な制度を撤廃して、農家と都市住民を一元的に公平に扱う近代社会の構築である。

二重の社会構造とは、①農家は戸籍制度等各種の人為的な制度によって都市部への移住、就職、就学の自由が制限され、たとえ都市部に出稼ぎに行っても医療保険や年金等社会福祉を享受できず、②また、農業は実質的に他の産業より重い税金が課されており、③さらに、教育や医療、社会インフラなどに関する財政資金が完全に都市部に傾斜配分されていることである。その結果、農業分野に大量の余剰労働力が滞留し、農村部と都市部の所得格差が極めて大きい国の一つになった。

特に、農家の所得低迷は購買力不足として、直接に中国経済発展の足かせとなっている。約8億人にも上る農村部（「県城」を含む）の消費は、社会消費品小売総額に占める割合が1980年に59%あったが、2003年になると35%にまで低下してしまった。

三農問題を放置しておけば、経済の持続的成長を阻害するだけではなく、農民暴動が全国的に広がり、社会の安定が一気に崩れかねない。

そこで、2004年に「三農問題」の解決が「すべての仕事のなかで『最も重要』」と中国政府で位置付けられ、三農に関する政策と措置が数多く打ち出され、1980年代初頭に家族営農体制が実施されて以降改革がほぼ止まっていた中国の農政は、再び改革を加速した。

2004年の重要な農政改革は、①農業税の減免などを通じてなるべく農家の負担を少なくし、②農家への直接支払いを通じて食糧生産農家の収入を少しでも多くすることである。二つの改革はともに成果が大きかった。今年1-9月期では、農家の収入が11.4%上昇し、食糧生産は前年比約6%増の見込みとなった。

さらに、農家の農外移出を促進する農家研修プロジェクト、農村教育制度の見直し、協同組合的医療制度の試行等も2004年に始まった。食糧流通、農村金融も独占体制の見直しなど、規制が大幅に緩和された。

もちろん、難問山積の中国では、三農問題の解決がすぐにできるとは誰も思っていない。だが、農業の安定がなければ中国の安定、ないしアジアの安定もない。今後もこの問題を観察していきたい。（阮 蔚・Ruan Wei）